

メキシコ政治情勢（2025年8月）

〔概要〕

【内政】

- 2日、シェインバウム大統領は、選挙改革のための大統領委員会を設置し、ゴメス（Pablo Gomez Alvarez）前金融情報局長官を委員長に任命した。
- 4日付エル・フィナンシエロ紙は、大統領支持率等に関する世論調査結果を発表。シェインバウム大統領の支持率は75%（先月比▲1ポイント）。
- 12日、フィゲロア国家公共安全システム局長は、シェインバウム政権発足から10か月間で、国内の殺人件数が25.3%減少したと発表した。
- 13日、国家統計地理院（INEGI）は、ロペス・オブラドール前政権（2018-2024年）において、1340万人の国民が貧困から脱却したと発表した。
- 20日、連邦選挙裁判所（TEPJF）は、6月1日に実施された最高裁判所判事の選挙結果につき採決を行い、賛成3票、反対2票で同結果を承認した。
- 22日、今年5月のメキシコ市長秘書官及び顧問が殺害された事件に関与したとして、13名が逮捕された。
- 27日、ガルシア・ハルフシュ治安・市民保護大臣は、国家治安戦略の進捗を報告した。

【墨米外交】

- 4日、米紙「ウォール・ストリート・ジャーナル」は、メキシコで麻薬組織に関与した疑いで米国への移送を控えて自宅軟禁されていた中国国籍の人物が脱走した事件を取り上げ、このような事例が墨米の安全保障に関する合意に影響を与えると報じた。
- 8日、米紙「ニューヨーク・タイムズ」は、トランプ大統領が米国防総省宛ての命令に署名し、テロ組織と指定された麻薬密売組織に対して軍事力を行使するよう命じたと報じた。
- 12日、ガルシア・ハルフシュ治安・市民保護大臣は、米司法省の要請に基づき、組織犯罪に関与し収監されていた26名を米国に移送した旨発表した。
- 12日、治安当局は、シェインバウム政権発足後、国内の殺人件数が25.3%減少したと発表した。
- 18日、米麻薬取締局（DEA）が国境地域においてカルテルを壊滅させる作戦「プロジェクト・ポルテロ」にメキシコの捜査官が参加していると発表したことに関し、翌19日、シェインバウム大統領は、DEAとの合意は一切無いと否定した。

【その他外交】

- 15日、グアテマラを訪問したシェインバウム大統領は、アレバロ・グアテマラ大統領と首脳会談を行った。

- 15日、カンペチェ州において、墨・グアテマラ・ベリーズの3か国の首脳が、「グラン・セルバ・マヤ生物文化回廊」の設立に関する合意に署名した。
- 27～28日、アルキミン伯副大統領が訪墨。

[本文]

【内政】

1 シェインバウム大統領、選挙改革のための大統領委員会の設置

(1) 8月2日、シェインバウム大統領は、選挙改革のための大統領委員会を設置し、ゴメス (Pablo Gomez Alvarez) 前金融情報局長官を委員長に任命した。大統領府によると、同委員会の設立は、選挙及び政党制度を見直し、現状に即した改革を設計することが目的であり、民主主義と国民参加を重視した改革を目指したもの。委員会は、現行の選挙制度における政党の機能や国民参加の仕組み等を分析し、その後、立法を含め現状に即した改革を提案する。

(2) 8月3日、国民行動党 (PAN) は、大統領委員会の設置を受けて、(野党や国民の) 合意なしに行われる選挙改革は、民主的安定性と投票への信頼性を脅かすと批判した。ロメロ PAN 党首は、国家再生運動 (MORENA) が選挙改革を必要だと考えるのであれば、専門家及び国民の声を聞き、野党と合意を築くべきであると述べた。

(3) 8月11日、ゴメス大統領委員会委員長は、今年10月から全国フォーラムや討論会を開催し、来年1月にシェインバウム大統領にこの結果を提出したうえで、改革案の策定に向けた作業を進めると明らかにした。シェインバウム大統領は、改革の実施を2027年とするか2030年とするかは検討中であり、国民の意見を聞いて決定すると述べた。

2 大統領支持率等に係る世論調査結果

8月4日付当地エル・フィナンシエロ紙は、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表したところ、概要以下のとおり。シェインバウム大統領の支持率は75%。

(1) 世論調査結果

ア シェインバウム大統領の取組を支持するか。

- ・支持する : 75% (前回 (6月、以下同じ) 76%)
- ・支持しない : 24% (前回 22%)
- ・分からない : 1% (前回 2%)

(2) 以下への評価如何。

ア シェインバウム大統領の米テキサス州における洪水災害への援助隊派遣の決定。

- ・とても良い、又は良い : 79%
- ・とても悪い、又は悪い : 18%
- ・とても良い、又は良い : 2%
- ・とても悪い、又は悪い : 1%

イ シェインバウム大統領の早朝定例記者会見

- ・とても良い、又は良い : 73%
- ・とても悪い、又は悪い : 21%

・とても良い、又は良い： 3 %

・とても悪い、又は悪い： 3 %

ウ メキシコ政府のトランプ関税への対処

・とても良い、又は良い： 5 7 %

・とても悪い、又は悪い： 3 1 %

・とても良い、又は良い： 6 %

・とても悪い、又は悪い： 6 %

エ メキシコ政府の燃料盗難（huachicol）への対処

・とても良い、又は良い： 4 4 %

・とても悪い、又は悪い： 4 2 %

・とても良い、又は良い： 8 %

・とても悪い、又は悪い： 6 %

(3) 各分野におけるシェインバウム政権の取組を如何に評価するか。

ア 経済

・とても良い、又は良い： 6 5 %（前回 6 8 %）

・とても悪い、又は悪い： 3 1 %（前回 2 5 %）

イ 汚職

・とても良い、又は良い： 2 5 %（前回 2 5 %）

・とても悪い、又は悪い： 6 6 %（前回 6 4 %）

ウ 治安

・とても良い、又は良い： 4 7 %（前回 4 6 %）

・とても悪い、又は悪い： 4 6 %（前回 4 6 %）

エ 組織犯罪

・とても良い、又は良い： 2 1 %（前回 2 2 %）

・とても悪い、又は悪い： 7 3 %（前回 7 1 %）

オ 社会保障

・とても良い、又は良い： 7 5 %（前回 8 1 %）

・とても悪い、又は悪い： 1 7 %（前回 1 4 %）

(4) 以下の大統領に期待される資質についてシェインバウム大統領を好評価するか。

ア 誠実さ : 7 3 %（前回（5月、以下同じ） 7 7 %）

イ リーダーシップ： 6 8 %（前回 7 5 %）

ウ 結果を出す能力： 6 1 %（前回 6 9 %）

(5) 以下について、直近 6 か月で前進したか後退したか。

ア 国民の権利及び表現の自由

・前進 : 5 2 %

・後退 : 4 0 %

- ・変化なし： 8 %

イ 経済状況

- ・前進 : 48 %
- ・後退 : 42 %
- ・変化なし： 10 %

ウ 犯罪及び組織犯罪の撲滅

- ・前進 : 44 %
- ・後退 : 40 %
- ・変化なし : 14 %
- ・分からない： 2 %

エ 保健サービス及び医薬品

- ・前進 : 44 %
- ・後退 : 43 %
- ・変化なし : 12 %
- ・分からない： 1 %

(6) 国内の主要な問題は何と考えるか。

ア 治安悪化： 62 % (前回 (6 月、以下同じ) 61 %)

イ 経済及び失業： 11 % (前回 10 %)

ウ 汚職： 20 % (前回 18 %)

3 殺人件数の減少

8 月 12 日、フィゲロア国家公共安全システム局長は、シェインバウム政権発足から 10 か月間で、国内の殺人件数が 25.3 % 減少したと発表した。一方、2025 年 1 月から 7 月までの恐喝件数は、2019 年同期比で 25.4 % 増加したと述べた。

4 前政権下で 1340 万人が貧困から脱却：INEGI 統計

(1) 8 月 13 日、国家統計地理院 (INEGI) は、ロペス・オブラドール前政権 (2018-2024 年) において、1340 万人の国民が貧困から脱却したと発表した。右発表によれば、2018 年には 5190 万人が貧困状態であったが、2024 年には 3850 万人に減少した。INEGI は、貧困度を経済収入だけでなく、住宅・医療・教育へのアクセス、食料等の指標に基づき多角的に推計したとしている。

(2) 国内全州において貧困人口は減少したが、減少率は州により差がでた。バハカリフォルニア州、コリマ州、コアウイラ州、シナロア州、チワワ州では、減少率が 40 % であったが、最も減少率が低かったチアパス州は 7 % に留まった。

5 連邦選挙裁判所、最高裁判所判事の選挙結果を承認

8月20日、連邦選挙裁判所（TEPJF）は、6月1日に実施された最高裁判所判事の選挙結果につき採決を行い、賛成3票、反対2票で同結果を承認した。反対票を投じたロドリゲス・モンドラゴン判事及びオタロラ・マラス判事は不正行為の疑いを指摘した。

6 メキシコ市長秘書官及び顧問殺害事件の被疑者を逮捕

8月22日、5月にメキシコ市長秘書官及び顧問が殺害された事件に関与したとして、13名が逮捕された。同13名は、実行犯の逃走等の手助けをしたとされており、実行犯は逮捕されていない。

7 国家治安戦略の進捗報告

8月27日、ガルシア・ハルフシュ治安・市民保護大臣は、国家治安戦略の進捗を報告した。2024年10月1日から2025年8月25日まで、3万700人以上が重大犯罪で逮捕され、1万斤以上の銃器と約240トンの麻薬（うちフェンタニルは350万錠）が押収されたと発表。国防省および海軍省は、メタンフェタミンを製造していた約1300か所を閉鎖し、海上作戦で47トン以上のコカインを押収した。

【墨米外交】

1 安全保障に関する協定に関する米紙報道

（1）8月4日、米紙「ウォール・ストリート・ジャーナル」は、メキシコで麻薬組織に関与した疑いで米国への移送を控えて自宅軟禁されていた中国国籍の人物が脱走した事件を取り上げ、このような事例が墨米の安全保障に関する合意に影響を与えると報じた。

（2）シェインバウム大統領は、翌5日の早朝記者会見で、米国との安全保障協定が危機に瀕しているとの主張を否定したものの、当初予定されていた週には協定の署名を行わないことを述べた。そのうえで同大統領は、協定が締結される際には、完全な透明性と相互尊重を基盤とし、国家主権を損なうことなく、安全保障分野における二国間協力を強化するものとなると強調した。

2 海上及び外国の領土におけるカルテルに対する米の軍事力行使への命令

8月8日、米紙「ニューヨーク・タイムズ」は、トランプ大統領が国防総省宛ての大統領令に署名し、テロ組織指定を受けている特定の麻薬密売組織に対して軍事力を行使するよう命じたと報じた。同大統領令は、海上及び外国の領土におけるカルテルに対する直接的な軍事作戦を実施するための法的根拠を提供するもの。これに対し、シェインバウム大統領は早朝記者会見で、米国のメキシコへの軍事介入の可能性を否定した。

3 組織犯罪に関与した収監者26名の移送

8月12日、ガルシア・ハルフシュ治安・市民保護大臣は、米司法省の要請に基づき、組織犯罪に関与し収監されていた26名を米国に移送した旨発表した。移送された者の中には、ハリスコ新世代カルテル（CJNG）やシナロア・カルテルの重要人物も含まれている由。在メキシコ米国大使館は、今回の移送を歓迎するプレスリリースを発出。

4 米国が実施するカルテル壊滅作戦へのメキシコ当局の参加を否定

8月18日、米麻薬取締局（DEA）が国境地域においてカルテルを壊滅させる作戦「プロジェクト・ボルテロ」にメキシコの捜査官が参加していると発表したことに関し、翌19日、シェインバウム大統領は、DEAとの合意は一切無いと否定、米国に対し、誤った情報を発信しないよう呼びかけた。また、カルデロン政権ではメキシコ国内におけるDEAの活動を許可していたが、ロペス・オブラドール政権ではこれを認めないよう方針転換し、現政権でもその方針を引き継いでいる旨述べた。

【その他外交】

1 墨グアテマラ首脳会談

8月15日、グアテマラを訪問したシェインバウム大統領は、アレバロ・グアテマラ大統領と首脳会談を行い、両国国境における治安、経済、観光面での協力のための鉄道インフラ整備や、クリーン・エネルギー、環境、開発協力の分野で協力することで一致した。

2 「グラン・セルバ・マヤ生物文化回廊」の設立に関する合意

8月15日、カンペチェ州において、墨・グアテマラ・ベリーズの3か国の首脳が、「グラン・セルバ・マヤ生物文化回廊」の設立に関する合意に署名した。今回の合意は、約7,000種の生物種と生態系保護の強化を目的としたもの。また、シェインバウム大統領は、メキシコ政府がグアテマラとベリーズにおいて「生命の種まき」第二段階を実施することを決定したと発表した。

3 伯副大統領の訪墨

8月27～28日、アルキミン伯副大統領が訪墨し、シェインバウム大統領との会談やビジネス会合を実施した。ビジネス会合には墨企業200名、伯企業170名以上が参加。同伯副大統領の訪問中、農業分野での協力、投資促進及び人材育成に関する文書、バイオ燃料生産利用の協力に向けた文書、保健規制に関する協力等、墨伯の間で5つの文書が署名された。